

目標3 豊かな育ちを支える家庭・地域との連携

施策項目10 家庭教育の充実



■現状と課題

- 家庭教育は、子どもの基本的な生活習慣や、自主性を育成し、心身の調和のとれた発達を図る上で、重要な役割を担います。
- 核家族化や地域コミュニティの希薄化により、身近に相談できる相手を探すことが難しく、孤立する傾向にあります。
- 家庭、地域、学校、関係機関との連携・協働により、子どもの自己肯定感を育成することが重要です。
- 教育委員会と連合PTAとの共催による教育講演会を開催し、子どもの育ちに関する学習機会の充実を図っています。

■施策の方向性

- 本町で子育てする保護者が子どもとともに生き生きと暮らせるよう、保護者同士や地域とつながり、支えあうことができる環境づくりを進めます。
- 保護者に家庭教育の重要性を啓発し、自己肯定感や基本的な生活習慣を身につけることの大切さを学ぶ学習機会を提供します。
- 学校と地域、行政機関（発達支援センター、子育て支援センター、保健福祉課等）などと情報を共有し、連携することによって、相談支援体制の充実に努めます。

目 標 指 標	基準年度（R2）	目標年度（R8）
北海道家庭教育サポート企業数	28 者	60 者

■施策の展開

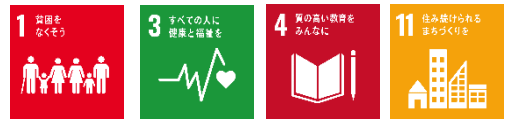
- 家庭教育についての学習機会の提供
すべての教育の出発点である家庭教育を支援するため、学校と家庭・地域との連携や連合PTAや子育てサークルと連携し、家庭のニーズにあった家庭学習の機会を提供します。
- 子どもの発達に応じた相談支援へつなげるための体制整備
学校、福祉、医療、地域など関係機関と連携しながら、子どもの発達に関して、保護者の不安や悩みを和らげることができるよう気軽に相談できる体制づくりを進めます。
- 家庭教育支援の担い手づくり
事業の企画や運営への町民・団体・企業の参画を通じて、家庭教育支援の担い手をつくります。また、「ゆめ育応援団*」の登録や町内企業には、「北海道家庭教育サポート企業*」への登録を働きかけ、家庭教育支援の充実を図ります。

*ゆめ育応援団…地域総ぐるみで子どもたちを応援する取組のこと。

*北海道家庭教育サポート企業…北海道教育委員会と協定を締結し、家庭教育を支援するための職場環境づくりに取り組む企業。

目標3 豊かな育ちを支える家庭・地域との連携

施策項目11 子ども子育て支援の充実



■現状と課題

- 本町では、様々な子育て支援策の充実により、道内外から移住する子育て世帯が増えています。令和3年の世帯当たりの人員は1.9人であり、核家族化が進行しているほか、移住世帯の増加によって近隣に親族がいない子育て中の保護者が多くなっています。
- 子育て世帯が孤立して育児不安を抱くことがないように、妊娠期や子育て中の親子が気軽に集い、乳幼児やその保護者が相互に交流できる場所を提供することが求められています。

■施策の方向性

- 認定こども園への入園前の子育て支援策の充実を図るため、保護者からの声を聴き、安心して過ごせる居場所づくりに努めます。
- 子育て世代のニーズに合わせた各種「広場」の取組を推進するほか、遊具等の備品の整備を計画的に進めるなど遊びの環境づくりを進めます。
- 貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策の充実努めます。
- 「第2期子ども・子育て支援事業計画」の実行と次期計画の策定に向けて、町民ニーズの把握と更なる支援事業の充実努めます。

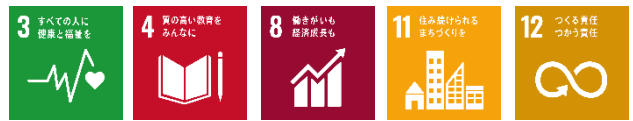
目標指標	基準年度（R2）	目標年度（R8）
子育て支援センター年間利用者数（親子の居場所）	2,444名	3,500人
各種広場利用者述べ人数	2,026人(952組)	2,500人(1,250組)
子育てサポート事業協力会員登録者数	10人	25人

■施策の展開

- 子育て支援活動の充実
子育てサポート事業の充実を図るため、協力会員の確保と育成に努めるとともに、子育てサークル活動や住民間の支えあい活動など、地域的な取組との関係性を深めます。
- 子どもの貧困対策の充実
貧困状態の子ども及び保護者の教育的支援と経済支援の充実努めます。
- 子育て支援の体制づくり
利用者が必要とする支援につながるよう、子育て世代包括支援センターを中心に地域の関係機関との連携・協働を進めます。

目標3 豊かな育ちを支える家庭・地域との連携

施策項目12 幼児教育の充実



■現状と課題

- 本町では、認定こども園における保育料の完全無料化をはじめ、高校生までの医療費無料化、子育て世帯に対する住宅取得費の助成等、様々な子育て支援策の充実を図っています。
- 道内外から移住する子育て世代が多く見られる中、認定こども園に入園する児童数は増加傾向にあります。入園児童数に応じた職員体制と保育環境の整備を進め、人間形成の基礎を培う幼児期の教育・保育の質的向上を図る取組を進める必要があります。

■施策の方向性

- 保育教諭の実践的指導力の向上を図り、学びの土台づくりを行います。
- 認定こども園と小学校との連携体制を積極的に構築し、小学校への円滑な接続を図ります。
- PCTA*や認定こども園運営協議会との協働により、様々な体験や遊びの機会を提供するなど、地域の活力を生かした認定こども園の魅力化を推進します。
- 発達段階に応じた食育活動と給食指導を推進するため、安心・安全な給食の提供に努めます。

目標指標	基準年度（R2）	目標年度（R8）
保護者アンケート「教育・保育の内容はその後の学校教育や人格形成の基礎を養うのに有効と感じる」の回答数	35.7%	67.0%
保育教諭の研修受講者数（延べ人数）	45人	120人

■施策の展開

- 幼児教育の充実
 - 保育教諭の研修機会の充実や高等教育機関と連携した取組を推進するとともにSDGsやグローバル化に対応した教育・保育の充実を図ります。
- 認定こども園から小学校への接続
 - 小学校における園児の給食体験、芸術鑑賞会等への行事参加をはじめ、ほろんノートの活用による基本的な生活習慣を高める活動や学習規律の定着を目指した園内外における取組により、小学校への円滑な接続を図ります。
- 認定こども園の食育活動の推進
 - 自園調理の継続と地場産食材を活用した給食の提供等による食育活動を推進します。

*PCTA…PTAに地域住民（Community）が加わった「親と地域住民と教師の会」のこと。

目標3 豊かな育ちを支える家庭・地域との連携

施策項目13 学校と地域の連携・協働の推進



■現状と課題

- 本町の認定こども園、小・中学校、高校は、すべて学校運営協議会を設置しているコミュニティ・スクール(CS)であり、より多くの町民が日常的に学校に関わり、学校と地域が連携・協働したまちづくりを進めています。
- 未来を担う子どもの健やかな育成を図るため、子どもたちや学校の抱える課題の解決に向け、子どもの活動に関わる担い手の育成が求められています。
- 地域と学校がパートナーとして、連携・協働する仕組みにより、地域全体で子どもたちの成長を支える取組が求められています。
- 本町ではCS活動を共に企画、伴走する人材を各学校に配置しています。

■施策の方向性

- 学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの教育活動を支援します。
- 地域とともにある学校づくりと、学校を核とした地域づくりを推進します。

目標指標	基準年度(R2)	目標年度(R8)
PCTA会員と園児との行事等における交流回数	3回	12回
ゆめ育応援団の登録数	個人 94人 企業 35社 団体 6団体	個人 100人 企業 40社 団体 6団体

■施策の展開

- PCTAの取組の推進
 - 認定こども園におけるPCTA等の取組に参画できるよう支援するとともに、卒園後においても、小・中学校のPTA活動に主体的に関われるよう環境の整備に努めます。
- 学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進
 - 学校・家庭・地域が育てたい子ども像や目指すべき教育ビジョンを共有し、目標の実現に向けて協働し、その活動の充実を図ります。
- 子どもたちや学校を支える地域団体・ボランティア活動の支援
 - 「ゆめ育応援団」活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図ります。